

	いただいたご意見の概要	分類	回答
1	横浜市再生可能エネルギーの導入等促進に関する条例(案)の提出に賛成します。横浜は、エネルギー問題で他の自治体の範となるよう、地産地消の再生可能エネルギー促進に力を入れてください。原発ゼロ、再生可能エネルギー促進に賛成です。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。
2	原発ゼロには賛成ですが、火力ゼロはどうでしょうか。特に今回の案は太陽光をかなり意識して作成されていると思いますが、やはり、気候に左右されるものであり、補完するものが何かと思います。また、再生可能エネルギーは太陽光以外にもたくさんあり、ゴミの焼却熱、風、波など色々あるとおもいます。そういうものも考慮した案が良いのではないですか。	参考	条例の前文で取り上げたのは火力発電全体ではなく、石炭火力発電に絞っています。再エネの定義には、ご指摘のエネルギー源も含まれています。
3	基本的に再生エネルギーの導入を横浜市も積極的にすすめようとする提案は良い事だと思います。ただ、「環境問題に関心の薄い平均的な市民」(勝手に私がこんな感じかなと想定しているだけですが)にも理解してもらい共感してもらうには以下の点の記述が弱いのではないのでしょうか。 1. 太陽光発電を中心とした「再生可能エネルギーによる発電の促進」については近年の太陽光発電の技術的な進歩により電気の安定供給も可能だしコストも下がっているという事実を知らない市民が多いのではないのでしょうか。この点を記述しないと「原発もやめて火力発電所もやめて、エネルギー供給が回るはずがない」と考える市民は多いのではないのでしょうか。 2. 原発は「ハイリスクで高コストで廃止していくのが世界の潮流だ」「特に福島第一原発の事故以降は安全対策にもの凄い費用がかかって一機作るのに一兆円もかかるようになっていく。」「核のゴミは日本全国どこにも行き場がなく、現在までの稼働でたまった核廃棄物の処理さえ凄まじい難問なのだ」だから、原発再稼働や新設はありえない。二酸化炭素を排出しないからといって、それを上回るマイナス面がある。以上のことは当然の前提として条例(案)は記述されているわけですが、やはり、このあたりも述べないと理解できない市民のみならず少なくないのではないのでしょうか。 3. 「化石燃料の発電は二酸化炭素を発生させて地球温暖化を進めていくので良くない。特に石炭火力は良くない」という事実を知らない市民は多いのではないのでしょうか。「石炭火力は重油や天然ガスを使った火力発電よりどのくらい多く二酸化炭素を発生させてしまうのか。」 横浜市内で及び東京湾沿岸で火力発電所はどのくらいあって、そのうち石炭火力発電所はどのくらいかということを知らせて行くことも欠かせないのではないのでしょうか。 4. 再生可能エネルギーの導入を横浜市内で促進することの記述が足りないのではないのでしょうか。公共施設で太陽光発電の利用促進をはかっていくことは当然として、民間が利用しているビルやマンションでの利用を促すための助成措置の導入。さらには一般的な戸建住宅での太陽光発電設置を促進するための助成措置の導入といった考えが入るほうがいいと思います。 5. 東北などでは耕作放棄地、休耕地での大規模な太陽光発電が行われているということでしょうか。連携をすすめるとは具体的にどのようなことなのかの記述もあったほうがいいと思います。 以上ご検討ください。	賛同、参考	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。ご指摘の点については本会議場での提案趣旨説明に反映するとともに、今後の論戦と政策活動に活かしたいと思います。
4	危険な原発、CO2を大量に排出する石炭火力は即止め、再生可能エネルギーの促進を求めます。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
5	原発事故から八年も経つてやっと思い付いた遅きに鬱した感がありますが大賛成です。地球温暖化対策は一国で出来る事ではありません。現状を見ると環境より利益優先を考え、京都議定書、パリ協定を否定する者が居るのも事実です。我々小市民はまず出来ることから実行しましょう。太陽光発電システムなど電気自動車の技術を見ると小型化、単純化はさほど難しいとは思えません。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
6	エネルギーの大消費地として、必要なエネルギーを他地域に依存する割合が高いとありますが、鶴見区の横浜火力発電所、磯子区の南横浜火力発電所、横浜市にあるこの二つの発電所で約450万kw、たぶん横浜市の消費電力は賅えていると思います、ふたつとも石炭ではなくLNGです。市内の膨大な住宅やビル、工場等の施設を全面的に利用した太陽光発電が市議団のご提案だと思います。クリーンなエネルギーとして太陽光を採用することには賛成です。工場等は採算が取れば自己の判断と資金で導入していくと思いますが、住宅の場合はご近所を見渡しても新築や改築の際に太陽光を設置している所は結構散見されるようになりましたが、それ以外の時に太陽光導入となるとやっぱり初期にかかる費用があり思うようにいかないと思います。補助制度が必要です。第4定例会で74号議案が全会一致で成立しています、一方で10月4日確定の中期計画政策10全体で144億円しかついていません。太陽光導入の余地がどの程度あるかは掴んでいませんが、補助制度の予算がつかないと住宅における太陽光の実現は難しいと思います。それと天候の悪い日の事を考えると他の発電手段とのベストミックスを考える必要もあると思います。少しそれますが、電力は安定的に供給されることが一番大切です。阪神淡路の時のように電柱が倒れる事を考え地下に埋設して無電柱化は必要だと思います。私の育った大阪で、息子夫婦と孫二人がいる札幌でも地震がありました。地震は日本列島のどこで起っても不思議はないと思います。	包含	他地域に必要なエネルギーの依存度が高いという意味は、第一次エネルギーである天然ガス、石油、石炭について述べたものです。補助制度導入は条例案の7条「財政上の措置」に含意させています。

7	<p>原発・石炭火力にかわるエネルギー転換に向けて 貴党の「再生可能エネルギーの導入促進する横浜を目指し条例提案をします」の考えに賛同します。</p> <p>1. エネルギー転換に向けた研究所を大学や市民のエコ推進者・団体とも連携して立ち上げ、中長期計画を含めて、横浜市の地理的、地質学的にも相応しい施策を提起させたらどうでしょうか。その中では、CO2削減策のため、差し迫った温暖化に対応するため、大気中からCO2を集めて処理するシステムなども構築すべきと考えます。</p> <p>2. H29年末の横浜市内には、国交省統計で1,086,800台の自動車があります。この自動車を全て電気自動車や水素ガス自動車などに代えたなら、大きなエネルギー代替になると思います。また、自動車の排ガスにより公害ぜん息で苦しむ5万人以上の患者の救済に役立つものと考えます。</p> <p>3. 合わせて、鉄道の大規模輸送力を見直し、自動車だけでなく複合した最効率化したシステム構築をすべきと考えます。</p> <p>4. 開発による緑の破壊中止と緑化の促進もCO2削減にとって大切な課題です。山下ふ頭の再開発も緑化を大胆に取り入れて、鉄とコンクリートの未来社会でない新たな文明開花を象徴するようなエリアにして欲しいと思います。</p> <p>5. 太陽光発電設備を設置するためには色々な規制があり、古いマンションには設置できません。少し古いビルでも緑化の促進や太陽光パネル設置ができるような工夫をして欲しいと思います。</p> <p>6. 既存の太陽光発電の助成は10年で打ち切られます。パワコンなどの電気設備は寿命になり太陽光発電システムの継続を断念する市民が多数出てきます。寿命機器取り換える助成を行い、積極的な再生エネルギー利用の促進策を打ち出して欲しいです。</p> <p>7. 防災対策として太陽光発電システムの積極的利用を明確に打ち出すとともに、倒壊した家屋に設置された太陽光発電システムの停止処置や危険防止対応方法をしっかり打ちすべきかと思います。</p>	賛同、参考	示唆に富んだ提案に感謝です。市議団の地球温暖化対策の取組に活かしてまいります。
8	<p>国が一方向に再生可能エネルギーに向けて動かないなか、市議団が条例を議会に提出することに大賛成です。温室効果ガスをゼロにし脱炭素社会を作り未来社会に貢献する一歩応援します。</p>	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
	<p>条例案について</p> <p>(1)提案理由についてと同様、前文で、横浜市において条例を策定する意義を強調したらよいと思います。具体的には以下のようにすることを提案します。</p> <p>(2)再生可能エネルギー普及とともに節電を、市民と事業者の責務とすることを提案します。</p> <p>(仮称)横浜市再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例(案)</p> <p>近年、地球温暖化が急速に進行し、地球温暖化に起因する気候変動に伴って日本においては記録的な猛暑や豪雨、台風が多発し、また、世界的にもハリケーンや干ばつ、熱波、寒波などの災害が発生している。温室効果ガス削減などの地球温暖化対策は人類共通の課題となっている。</p> <p>もとより電力エネルギーは、市民生活や経済活動に必要なものである。しかし、大量の温室効果ガスを発生する化石燃料、とりわけ石炭火力発電による電力エネルギーの供給は、地球温暖化対策に逆行する。また、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故は、安全性の観点からも原子力発電に依存できないことを明らかにした。石炭火力発電および原子力発電からの脱却による再生可能エネルギーへの転換が急務となっている。</p> <p>横浜市は、2050年にCO2実質排出ゼロの実現をめざしており、横浜から「原発ゼロ」、再生可能エネルギーの大規模普及を実現する必要がある。</p> <p>再生可能エネルギーへの転換に当たっては、横浜市の自然的、都市構造的な条件の下では、住宅をはじめとする膨大な都市施設を利用した太陽光発電を主な柱とし、蓄電池等を併設して、災害時における停電への対応力を兼ね備えた小規模分散型発電などによる電力を自家消費するエネルギーの地産地消の推進が求められる。その全面的な活用を図るとともに、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを持つ地域と連携することによって、温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする脱炭素社会を構築することが日本で最大の人口を有する政令市としての本市の責務である。その自覚の下に、再生可能エネルギーの導入に全力を尽くすことを日本及び全世界に宣言するとともに、本市の施策の基本方針とすることを徹底することで、脱炭素化により将来にわたる持続可能な社会の実現に寄与するため、この条例を制定する。</p>	参考	ご提案に感謝します。ご提案については検討させていただきましたが、条例策定の意義は条例案にも記述されているので原案通りとさせていただきます。節電についてですが、条例案作成にあたって当初は創エネと同列に位置付けていました。しかし、横浜市政の現状からは創エネを突き出すほうが適切との判断のもとに、原案の表記にしたものです。なお、「再生可能エネルギーの導入等」の表記には、第2条一(2)ウに見るようにエネルギー使用の節約が含まれています。

(目的)

第1条 この条例は、再生可能エネルギーの導入等の促進について、横浜市(以下「市」という。)、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策の基本となる事項を定め、その施策を総合的に実施することにより、市における地球温暖化対策を推進し、並びにエネルギーの自立性及び安全性を向上させ、もって現在及び将来の世代の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条

この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)

再生可能エネルギー 横浜市生活環境の保全等に関する条例(平成14年12月横浜市条例第58号)第146条の2に規定する再生可能エネルギーをいう。

(2)

再生可能エネルギーの導入等 次に掲げる事項をいう。

ア

再生可能エネルギーを導入すること。

イ

革新的なエネルギー高度利用技術(再生可能エネルギーの供給、エネルギー効率の飛躍的向上及びエネルギー源の多様化に資する新技術をいう)を導入すること。

ウ

エネルギーの使用の節約及び効率化並びに電気の需要の平準化を図ること。

(市の責務)

第3条

市は、再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

(市民の責務)

第4条

市民は、その日常生活において、節電及び再生可能エネルギーの導入等に積極的に努めるとともに、市が実施する再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第5条

事業者は、その事業活動を行うに当たって、節電及び再生可能エネルギーの導入等に積極的に努めるとともに、市が実施する再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(施策の基本方針)

第6条

市は、再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行うものとする。

(1)

市民及び事業者等の再生可能エネルギーの導入等に関し、必要な支援に努めること。

(2)

市が設置し、又は管理する公共施設において積極的に再生可能エネルギーの導入等を推進するとともに、再生可能エネルギーの優先的な利用に努めること。

(3)

再生可能エネルギーの導入等の促進に係る産業の振興に努めること。

(4)

市民及び事業者が節電及び再生可能エネルギーの導入等の必要性についての理解を深めるため、エネルギーに関する知識の普及啓発に努めること。

(5)

再生可能エネルギーの導入等に当たっては、他の地方公共団体等との連携に努めること。

(財政上の措置)

第7条

市は、再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策を実施するため、必要な(市会への報告等)

第8条

市長は、毎年、市会に再生可能エネルギーの導入等の促進に関する施策の実施状況を報告するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

(委任)

第9条

この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

10	<p>標記の条例案を拝見しました。再生可能エネルギーの中で太陽光発電について順不同でコメントさせていただきます。</p> <p>①案について 素晴らしい案だと思います。横浜市が全国の都市を牽引する事を願います。</p> <p>②県について 県は残念ながら太陽光発電の促進で課題を乗り越える事が出来ず不完全燃焼でトーンダウンしてしまいました。施策の失敗だと思います。同じ失敗を繰り返さないために県の失敗から学びまだ県の種火が残っている内に県も巻き込めればよいと思います。</p> <p>③市の責務について(太陽光パネル及び蓄電池の製品評価及び低価格化の促進) 消費者の製品選択を容易にするためエネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づいて太陽光発電機器にも市独自にトップランナー方式を採用して品質、費用対効果の情報を公表し事業者の公正で自由な競争促進を図りかつ消費者に低価格で設備供給すべきだと思います。</p> <p>また売電に依存し過ぎないために蓄電池は太陽光発電には必須設備だと思います。</p> <p>④市の責務について(設備の設置安全性、維持管理と廃棄) 設備が安全に設置出来る事の基準と確認が必要です。 性能の維持確認、設備のバージョンアップ、故障時の対応、強風による破損や被害防止等の維持管理と廃棄の判定、方法についてのガイドラインが必要です。</p> <p>⑤市の責務について(消費者団体や第三者の意見の反映及び施策の透明性確保) 市の政党等の独断を避け条例の時代状況を反映した持続性を図るために必要だと思います。</p> <p>⑥市の責務について(苦情処理及び紛争解決の促進) 導入が拡大すると消費者と事業者との間で問題が解決されない事案が多発する事が予測されます。</p>	賛同、参考	賛同と適確な提案に感謝です。提案は今後の市議団の論戦と政策化に活かしたいと思います。
11	<p>「再生可能エネルギーの導入促進する横浜市を目指し条例提案」に対する意見です⇒「大賛成です。我が家は神奈川区松見町の一番高い土地に建っています。風の強い日は、下の沢から風が集まって通り道となり、洗濯物が飛ばされるため、外に出せません。もっと風力発電の設備があってもよいはず。また、松見町は三つの駅が利用できる地域のため、これまでほおって置かれた空き地がここ5年くらいの間に、次々に宅地化され自然木がなくなっています。港に面する横浜市が地形を利用した再生エネルギーを活用し、地球上の温度上昇を今なら産業革命以降1.5℃以下に抑えられる可能性を生かすべきです。東京都が高さ規制を外して、新橋などに高層ビルを建てた結果、内陸部方面への風の道を遮ってしまった苦い経験を繰り返すべきではありません。市が市民とともに地形を生かした再生可能なエネルギーに切り替えるため、まずは現状と将来の計画を啓蒙する機会を市がつくるべきです。</p>	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
12	<p>条例案に大賛成です。産業界の生産、販売を優先する余り、地球環境の破壊を無視して来た世界の産業界と政治に問題の原因があります。</p> <p>今回の提案は大変タイムリーで緊急を要します。火力発電を急いで縮小、中止する、まして原発などもついでです。地球環境を破壊したら、生物は必ず死滅します。COP24の完全実施を求めます。そこで提案です。</p> <p>①公共施設の建物に太陽エネルギーで発電する装置とその予算化を国の責任で進める。</p> <p>②民間及び個人宅への装置推進と予算補助をする。</p> <p>③国の責任を主として、自治体でも積極的に取り組み、新たな産業を起し、経済活性化の一翼を担う。</p>	賛同と参考	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。提案については、実現されるよう今後の活動のなかで取り上げてまいります。
12	<p>私たち人間は、エネルギーを得るために木材から石炭、石油、そして原子力を用いてきました。これ以上はそれをふやすことは許されません。解決のために、クリーンエネルギー資源の開発、使用は不可欠です。原子力はあまりにも問題があり過ぎ、絶対に止めるべきです。是非、条例の制定を進めてください。提案に賛成いたします。</p>	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
13	<p>1 事業者の定義が必要ではないか。 2 「(委任)大9条 この条例は…」を次のように改める。(委任) 第9条 この条例は…</p>	その他、反映	事業者の定義については、横浜市の条例制定ルールにそって行いませんでした。ご理解ください。大はミスでしたので第と修正します。
14	<p>横浜市は、水災対策として、0.3ヘクタール以上雨水調整池の義務化をしている。地球温暖化も災害であり、太陽光発電設備の義務化を実施すべき。</p>	参考	義務化については、適法性や市民世論の動向等を踏まえ、慎重に検討してまいります。
15	<p>・多くの市民が再生エネルギーに期待しているが、市議団として政策宣伝が必要ではないか ・大手電力会社の買取拒否変えないと ・車、バイクの通勤利用を抑えるために、駐輪場の整備を大型店などに義務づけるなど</p> <p>・国有跡地、又はマンション建設では、緑化強化策などを ・市民一人一人の意識改革を進める <家庭ゴミを減らす努力を> ・残飯などをバイオマスで処理する女性など燃えるゴミの減量には、小売店などの改革が必要。1市民としてマイバック持参で極力放送していない商品に努力する。</p>	参考	ご指摘通り、政策宣伝の必要性は痛感しています。二点目以降の提案は、今後の活動のなかで取り上げてまいります。
16	<p>共感し、支持しています。</p> <p>ドイツでは、すでに再生可能エネルギーへの切り替えが進んでいると聞きます。一方、安倍政権は原発依存を止めず、原発を中心に据えた政策を進めています。それもあってか、電力各社は再生可能エネルギーによる売電に消極的、時には拒否的な対応をしています。</p> <p>市の施策として公共施設での再生可能エネルギーの採用を進め、各家庭における採用も後押ししていけば、電力会社も再生可能エネルギーへの対応を改めさせることができるのではないのでしょうか。</p> <p>北海道全域でのブラック・アウトは、大規模発展依頼の危うさを如実に示しました。たとえ小規模であっても再生可能エネルギーでの発電を振興していけば、地球温暖化も防げます。</p> <p>貴市議団の条例提案が結実することを強く望みます。</p>	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします

17	原発事故の教訓など原発はエネルギーとして廃止すべきことを条例にも盛り込めると良いと思いますが、それは市会と市民の合意が得られないのかなとも思います。「総合的に策定」の内容が大事だと思います。利益優先で環境等に悪影響をもたらす事業にならないようにすることが行政の責任です。	賛同	脱原発については、条文化ではなく、その思いを前文に記述しました。
18	太陽光発電に予算を出せ	包含	補助制度導入は条例案の7条「財政上の措置」に含意させています。
19	賛成します。毎年、地球温暖化の進行で、大災害が発生しています。大量電力消費の横浜市が率先して再生化可能エネルギー導入をしていくべきです。太陽光発電は、公的にも私的にもですすぐ始められます。個人住宅等で行う場合は、補助金を出すなどの積極的支援をお願いします。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。補助制度導入は条例案の7条「財政上の措置」に含意させています。
20	再生可能エネルギーの導入等の促進は時期にあったもの。大賛成です。新築中の市庁舎に太陽光発電のパネル設置を考えてもいいのではないかと思います。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。新市庁舎には太陽光パネルは設置されま
21	全体的に賛成するところが多いが、提案される再生可能エネルギーについては風力発電も含まれる(横浜市生活環境の保全等に関する条例施行規則90条の22項)。しかし、風力発電については騒音、低周波公害、圧迫感、景観、鳥類への被害等の観点から、小型風力発電も含め、各所で健康被害も含む紛争を引き起こしており(大垣市、下関市、由良町、東伊豆町、美浜町等)、とりわけ横浜市のような生活公害を巻き起こす可能性が極めて高い。この点提案は「太陽光発電を主な柱」とはしているが、風力発電導入の可能性を排除しておらず、環境に対する配慮として不十分である。条例案本文にもその点何らの配慮もされておらず、研究が不足していると思料する。太陽光発電等それらのリスクが相対的に少ないものに絞って提案をなすべきものとする。	賛同と参考	賛同とアドバイスに感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。風力発電について、市議団としては、鹿児島島の風力発電所と福岡市の実証実験を視察、その際、そのリスクについても聴取しました。引き続き研さんに努めます。
22	大賛成であります。大都市横浜にこれが実現できれば国内はもとより国際的にも影響すると思います。黒岩知事が一期目の立候補した時「県民の皆さんの屋根をお借りして、太陽光を十分に生かしたい」と公約に掲げました。しかし、政府の「原発は重要なベースロード電源」が出されるとすぐにトーンが下がりがり一言も言わなくなりました。自治体が政府の出先機関ではなりません。地方自治の本旨を生かす市政に変えていきましょう。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
23	再生可能エネルギーの導入促進を応援しています。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
24	現政権が推し進めている、原発とその不足分を補う形での石炭火力発電方針では、共産党市議団(案)で述べられている様に、大量のCO2を排出し続ける事は避けられません、その結果、地球温暖化が避けられない事も事実でしょう。そしてその対応として、再生可能エネルギーが挙げられて居りますが、どうも文面からは「太陽光発電」が想定されている様なのですが、他に風力発電・わが国では以前から採用されて来た水力発電・それも大規模なものではなく、小規模に分散された水車型の発電所の設置・また四方を海に囲まれているだけに、絶えず動く海流を利用した潮力発電などなど、方法論は多岐にわたると思われず。それらが党の側でシッカリ押さえられているのでしょうか？ そうでないと、また野党の無責任発言などの口実を付けてしまいます。もちろん、市長を始め与党側議員だってそんなに勉強しているとは思えませんが。また、他の地方との連携もうたわれていますが、それに先立ち、巨大電力消費地の一端を担う我々の地元で、率先してその方向性を打ちださなければならないと思われませんが、その際に発生するであろう様々なトラブル(太陽光の当たる角度による眩しさ、風力発電を行う際の高周波・低周波騒音など)への対応の問題など、どの様なスタンスで考えておられるのでしょうか？ また行政への要求と共に、電力消費者側の、生活者・事業者としての節電への心構えなども、腰を据えてスタンスを決めて行かねばならないと思いますが、いかがでしょうか？ 何れにせよ、中央政権ベッタリの現在の横浜市行政機関に対し、共産党の皆さんにはぜひ頑張ってくださいと思います。	賛同と参考	この間、市議団は鹿児島や福岡市、飯田市の再エネルギー利用の現場を視察し、風力・地熱・小水力について調査してきました。また、太陽光発電の立地による自然破壊について全国の自治体で関係条例を制定して防止に努めています。横浜市の置かれた地理的条件や社会的条件からして大規模なパネル設置は困難と見ています。
25	現在、再生可能エネルギーの活用の最大化は、人類存続の為に喫緊の課題となりました。且つ、地球温暖化対策の実効ある行動が求められています。何故なら、今更、電気の無い生活に戻れません。今や、電気は人類の必需品です。産業界でも、電気は産業の米と言われております。一方、地球環境を守り、改善する事も、最重要課題です。現在は目先だけを考慮した、偽りの安価な電気が求められています。(原発)これからは、安全、安心、真に安価な電気に切り替える必要が迫っています。従って、人類は、地球環境問題、生活環境を守り改善する為には、再生可能の効率的発電、合理的電力使用、効率的蓄電方法を要研究、導入促進の為横浜市としても、大都市のリーダーとして、本腰をいれ、取り組むべきと考えます。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
26	低コストばかりに目を向けてないで、なにができるか研究する必要がある。石炭を使用すれば、石炭ガラが出るはずであるが、それをどこに持って行くのかが問題であろう。今からでも遅くないどこかに埋める場所を決める必要がある。石炭火力電力に代わるものがあるのだろうか。太陽・風力も研究しているようだがうまくいってないようである。何か他に良いものがあるのか。原発・水力・火力・風力以外に。条例を作ることは良いが。	参考	石炭火力発電からの撤退は世界の趨勢です。太陽光発電等がそれに代わっているのが現実の姿です。
27	「カジノ」の様な結末の所マイナスしか生み出さない政策より「再生可能エネルギー」の開発世界をリードする事の方が「利益を」	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします

<p>28 条例の一部に「教育」を含めては如何でしょう。国際的には「Education, Training, Public Awareness」を気候変動関連の条文等に含めるのがスタンダードかと思われます。「気候変動教育」(Climate Change Education)という用語も普及しつつあります。例えば、「学校をはじめ、地域社会において、あらゆる学習の機会を活用して気候変動教育もしくは気候変動学習を推進する。」というような文章があると、気候変動に対する緩和と適応の努力がより持続的な営みになるかと思えます。以上、ご一考いただければ幸いです。</p>	<p>包含</p>	<p>ご提案について検討しました。第6条の(4)の「知識の普及啓発に努めること」に含まれるとの判断で、原案通りとしますのでご理解ください。</p>
<p>29 近年の地球温暖化に起因する記録的な猛暑や豪雨、化石燃料によるPM2.5による大気汚染、東日本大震災による放射能汚染など再生可能エネルギーに転換することで、将来に渡り持続可能な社会が実現できると考えます。(仮称)横浜市再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例(案)の制定をお願いします。</p>	<p>賛同</p>	<p>賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします</p>
<p>30 温暖化を遅らせるには、太陽光を最大限に使う再生可能エネルギーにシフトすることが急務で、最高の手段だと思いますが、昨今のように使いたいだけ使っている大量のエネルギーを再生可能エネルギーにシフトするとすれば、膨大な資源と面積が必要となるでしょう。シフトすると同時に工業部門、商業部門、市民ができる限りの省エネの実践行動を平行してとることが必要と思われます。我が家も建築時(35年前)に太陽熱温水器を設置したのですが、ガスの使用量は勿論水道の使用量もとても削減され、太陽光のすばらしさを実感しています。日本中の家屋の屋根にソーラーと温水器を設置すれば一挙にCO2排出の削減が可能と思われますが、困難であればせめてこれから新築する家屋には設置の義務づけが必要と思われます。今、思い切った削減方法をとらなければ地球がホットハウスアース(温室状態の地球)になり温暖化に歯止めがかからなくなるのではとされています。まったなしの状態であると思えます。世界各地で多発している気象災害、2017年の経済損失が過去最高の3200億ドル(約30兆円)だったと試算されています。多くの尊い人命も失われています。対応が遅れば遅れる程リスクは増大し取り返しがつかなくなるのではと危惧し将来にとっても不安を覚えます。次世代の子や孫達に「安心して住める地球」をバトンタッチできるのでしょうか。まず私達は温暖化防止をすることは難しくなったという現状を知り、危機感を認識し、遅らせるには、せめて出来る限りの省エネと節電の行動をすることが急務と思われます。新たに建築している市庁舎は、環境に限りなく配慮しているモデルとなるような市庁舎ないのでしょうか。</p>	<p>包含、質問</p>	<p>膨大な資源と面積について市内では確保できないので、東北、北海道との連携が必要とし、条例で規定しました。省エネの重要性は共感します。なお、「再生可能エネルギーの導入等」の表記には、第2条一(2)ウに見るようにエネルギー使用の節約が含まれています。新築家屋への義務付けは、法的に無理がありますが、開発事業者への指導・誘導する仕組みの導入にむけて力を尽くします。新市庁舎の環境対策について、市は最新の技術導入を図ったと主張しています。</p>
<p>1. 横浜市の現状においても、方針としては、再生可能エネルギーを推進して行こうという意識は有ると思いますが、現状の横浜市の方針では何が問題と考えられて、今回の条例によって、どこを、どのように変えようとしてされているのでしょうか？ たとえば、「(市の責務)第3条」は現時点でも横浜市として何らかの形で再生可能エネルギーの推進を行っていると思われますし、「(財政上の措置)第7条」に関しては補助金などの形の財政上の措置は有ると思いますが、横浜市の現状を、どのように変えようとお考えでしょうか？ 2. 「(市民の責務)第4条」に書かれています、「市民が施策に協力」とは、どのような協力内容でしょうか？ 3. 今回の再生可能エネルギーで中心に考えられているものは太陽光発電ということですが、これから展開する、この太陽光発電によって、どのくらいの発電電力量の確保を考えられているのでしょうか？駐車場に屋根として太陽光発電パネルを設置するなど、太陽光発電を拡大して行ける場所も有ると思いますが、建物への設置は、屋根の強度の問題などで、設置が不可能な建物も有ると思います。次に、以下の下記4. から10. までは、私の意見または希望を書かせて頂きます。 4. 太陽光発電に関して、メガソーラーも一つの選択肢ではあるのは理解しますが私は、どちらかと言うと太陽光発電というものは本来は、そのような大規模メガソーラーではなく地産地消の分散型電源として市民発電所のようなレベルで活用された方が良いものと思っています。 5. 前記4. とも関係しますが、たとえば一市民でも、一人だけの出資で厳しい場合に、複数人が集まり市民電力として可能な適地に太陽光発電を導入することが出来るような又は出来る助けとなる支援策を何か含めて頂けると、ありがたいです。一戸建ての家に住んでいれば、その屋根に太陽光発電パネルを個人でも設置が出来ますが、集合住宅に住んでいる人は、なかなか、それが難しいものも有るからです。 6. 一方で、山を切り崩して建設するような、既存の大電力会社や超大手企業あるいは海外企業による大型開発的な本末転倒なメガソーラー発電や、FIT価格が今年の14円よりも2倍以上も高かった数年前頃に土地を購入して、いまだ工事を着工していないような太陽光発電案件への制限なども考慮されるようにして頂きたいです。</p>	<p>参考、質問</p>	<p>1、横浜市は2018年10月に「地球温暖化対策実行計画」を策定しました。その中で再エネ導入の対策・施策は具体的に示されていません。これでは推進は困難で、条例提案に至ったわけですが。太陽光パネル設置への補助制度は廃止しています。その復活を期待しています。2、再エネ利用、省エネに関する取り組みに能動的に参加することを期待しています。3、横浜市内で消費するエネルギーの1割は太陽光でまかなえると横浜市は試算しています。大量の不足分は、東北など他地域との連携で補う必要があります。ご提案については、今後の取り組みの参考とさせていただきます。</p>

31	<p>7. 私も、原子力発電は即刻でも止めて脱原発を願っています。ですが一方で、太陽光発電だけに頼るのは不安です。やはり火力発電、特にガス火力発電はうまくミックスしながら、安心が出来るような、「立憲野党共闘での脱原発を前提として、しっかりとエネルギーミックス」を対案として考えて頂きたいです。確かに火力発電、特に石炭火力発電は、世界的にも減らして行こうという動きなのは理解します。しかしながら一方で先日、火力発電その他で発生するCO2を分離回収する技術が既に確立していることも知りました。まだ、この分離回収費用は高額ですが、このような技術も活用しながらガス火力発電と再生可能エネルギーとを合わせて良い形で併用して、安心して生活が出来るような原発を退場させたエネルギーミックスを考えて頂きたいです。</p> <p>8. また以前に私は、脱原発を決めた台湾やドイツでは再生可能エネルギーと合わせて水素も活用して、特にドイツでは、太陽光発電や風力発電の余剰電力を蓄電池だけでなく水素に変換して活用するPower to Gasという方法も広まっている話を伺いました。更に、前記7. で書きましたCO2分離回収と合わせて、この分離回収したCO2を資源として有効利用して水素と反応させることにより、メタンつまりLNGや都市ガスをリサイクルするメタネーションという技術も既に日本国内でも確立されている話も伺いました。ドイツでは、このメタネーションも、かなり広まって来ているとも伺っています。</p> <p>9. 今回の条例案では、「(定義)第2条(2)イ」におきまして、「革新的なエネルギー高度利用技術を導入すること」とされていますが、前記8. のPower to Gasやメタネーションと及び、水素インフラが無くとも都市ガスやLNGやバイオガスを利用して高効率に発電が可能な自家発電機として固体酸化燃料電池SOFCなども、横浜市で再生可能エネルギー利用を拡大して行く、この高度利用技術のうち的手段として御検討材料として頂きたいです。</p> <p>10. そして合わせて、太陽光発電だけでなく可能であれば、洋上風力発電や平塚市で研究会が出来た波力発電などの海洋エネルギーや地中熱エネルギーの活用も手段として考慮に入れて頂きたいです。</p>		
	<p>最近「持続的開発可能エネルギー」とか「再生可能エネルギー」などの言葉をよく効きますが、私にはピンと来ない。要は、人間一人当たりのエネルギーの消費量を(特に電気やガソリンなど駆動燃料)落とせば良いはず。人間が今の科学技術を支配して、エネルギーを浪費させ、原子力発電所を管理も出来ないクセに、自分自身は頭が良いと思込んでいる超バカのお役人連中が目を覚まさない限り、全ては無駄でしょう。彼らはいつもの、ホンの数mm先の自分のことでの利益(給料)の事しか考えていない。あんな無自覚のバカ(自分が実は利口ではなく馬鹿だと言う事には気付いていない)が、政府の主要部門にいるのだから。地球温暖化を止められるはずもない。庶民の方では判っていても、取り締まっけて金を集積的に持っているのが彼ら、知能指数だけはいいが、実は大馬鹿という事には気付いていない連中が居る限り、事態・世間事情は動かないでしょう。残念ながら。現代の技術を持ったままで、昭和初期・中期程度の生活レベルまで戻ればいい。それだけで、どれだけ電力需要が減らせて、燃料をバカ食いせずに、済ませられるか！本来の再生可能エネルギーは、元々本来の自然の体系に既に備わっているモノです。植物がどれだけ効率よく、太陽からのエネルギーを使って、食料や燃料に変わるか、知らないのですか？人間の考案した、太陽電池や風力発電などは、相当効率が悪いことは、自然の動植物の為に、変換効率とは比較にならないほど善いものです。技術者も政府の中核機関の人間も一年から十年ぐらいの充電の為に休暇を取り、何も無い自然の中で暮らして、その営みや人間が手をつけていない自然が、どれだけ素晴らしいモノかを自覚できない限り、観察して自分の考えとして、自覚してそれを庶民の生活の為に、役立てようと思付けない限り、後は宇宙空間まで、手を出して拳、地球の大崩壊という事態は不可避でしょう。お偉い方々が底辺や自然の事に関して余りにも無知すぎる。僕なりに思うことは、それほど難しくない。エネルギーの消費量をガクンと落とし、自然体系に合ったエネルギーの消費の仕方を学ばない限り、断じて再生可能エネルギーとか、持続的開発可能エネルギーなどは、実現はしないだろう。</p>	参考	<p>省エネについて同感です。大量生産、大量消費という社会の在り方、生活様式は見直す必要があります。条例は、人類が必要なエネルギーは、地球環境保全と両立する自然エネルギーを主流にする一助にもなると確信しています。</p>
32	<p>横浜市が財政的支援を市民や事業者、団体に行なう。脱炭素化宣言とロードマップの発表を行い、進捗状況を定期的に公表する。電気の無駄遣いを減らすための施策を行う。</p>	包含	<p>第8条 市会への報告の規定はそのためのものです。</p>
33	<p>横浜市が米カリフォルニア州に学び2030年目標50%を掲げ、推進していきたい。家庭・事務所などの太陽光発電導入費用を補助し、安価にし自然の恵みを利用できることを望みます。</p>	包含	<p>費用補助は第7条で規定しました。</p>
34	<p>再生可能エネルギーの導入にあたり、標準化するためには優れた蓄電器の開発は必須である。一方太陽光発電による電力で水を電気分解して水素を作り、水素ボンベに保存できれば、燃料電池と組み合わせることにより、再生可能エネルギーの利用価値は格段に向上する。この技術の早急な開発が待たれる。再生可能エネルギーが普及したら、大量の太陽光発電パネルが廃棄物として捨てられるのでそのリサイクル方法等廃棄物対策も必要。</p>	参考	<p>頂いたご意見は今後の市議団の論戦と政策化に活かします。</p>
35	<p>放射能なし、発電設備建造コストの極めて低い熱源爆発の危険もなく、使用済み核燃料物質を消化してしまう安全なトリウム原子力発電に取り組むに最もふさわしい御党に期待をしています。</p>	参考	<p>頂いたご意見は今後の市議団の活動の参考とさせていただきます。</p>
36	<p>6条(4)若い世代、特に知識の普及啓発については、小・中・高校生にも働きかけて欲しいです。</p>	包含	<p>ご提案について検討しました。第6条の(4)の「知識の普及啓発に努めること」に含まれるとの判断で、原案通りとしますのでご理解ください。</p>
37	<p>火力発電は確かにCO2を大量に発生しますが、現在火力で生産している電力の量を何に頼って精算するのか(例えば風力とか)具体的に案が書いてありません。共産党はこのような手段や方法で電力を供給するので十分電力は市民に供給できることがわかれば安心です。</p>	参考	<p>目標は火力発電ゼロではなく石炭火力発電ゼロです。石炭に代わるものとして太陽光を考えています。市内での太陽光発電では不足ですので東北など他地域との連携が不可欠です。そのことを条例案では盛り込んでいます。</p>

38	カジノの様な結局のところマイナスしか生み出さない政策より「再生可能エネルギー」の開発で世界をリードする事の方が、「利益を生み出すこと」と「地球環境を守ること」の両面が図れ、国の発展に繋がる政策であると思います。第4条にあるように、出来るだけ市民としても協力していきたいと考えていますが、その場合第7条の財政上の措置が普及させていく上で重要な要素になると思います。市議会が全会一致で成立されることを希望します。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
39	他国に負けないCO2を出さない国にしてください。世界平和と健康で住みよい日本にして、再生可能エネルギー導入の環境の良い横浜市に°なること祈ります。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
40	もう一度質問させてください。火力はCO2が出るので自然エネルギーに変わるとの事ですが、私がいまいちわからないのは、例えば火力発電所を止めるとしたら、その後の対処はどうなるのかということです。私の知る限りでは県内にある火力発電所では、鶴見、久里浜、それぞれ2基の発電機を備え相当数の電産の労働者が働いています。また設備や送電線の設備も大掛かりです。このようなことが火力を止めて他の手段に変わった時、にはどうなるのか教えてください。	質問	止めるのは火力発電すべてでなく、石炭火力発電です。石炭に代わるものとして太陽光を考えています。市内での太陽発電では不足ですので東北など他地域との連携が不可欠です。そのことを条例案では盛り込んでいます。
41	この条例の実現に大賛成です。太陽光発電の施設は小企業でもでき、狭い場所でも可能ですので(小規模)普及しやすいと考えています。横浜の海上を利用した浮上型式や風力発電は考えられないでしょうか	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。提案は実現できるよう力を尽くします。
42	地球にはウラン、石油、石炭とありとあらゆる資源があるが、何でも手を出して良いわけではない。それなのに人間は、ウランに手を出したのは最大のミスである。まがりまちがえば、人類滅亡、地球は死の星となりかねない危険性がある。そして石油、石炭の使用は大量の温室ガスを発生し、昨今の自然災害を引き起こした要因となっている。そのことに気づいたのだからいち早く止めることである。そして太陽光の自然エネルギーに注目すべきである。太陽があるからこそ、地球に風が吹き、波が起こり地下にはマグマが溜まっている。尽きることのない太陽光を利用すべきである。永遠に消えることのない太陽の恩恵を人間は素直に受け入れるべきである。一日も早く地球に優しい自然エネルギーに転換すべきです。	包含	ご意見の大意について前文の趣旨と一致しています。条例の趣旨説明にも活用させていただきます。
43	大賛成です。更に消費エネルギーの減少(無駄をなくす)に努力し、地域ごとに外部(電力会社)からの供給エネルギーの減少に努める。地域の「エネルギー自給自足システム構築」を推進する活動を創出し広める。上記の活動を通じて、地域民主社会を目指す。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
44	社会問題化している地球温暖化温室効果ガスの大量発生、それを助長している要素の一つに石炭火力の存在が取り沙汰されております。それを抜本的に解決するには、石炭火力に取って代わる主電源の構築が必要不可欠です。再生可能エネルギーの活用からの観点から太陽光の有効活用も大事なことで考えられますが、それを更に確実なものとするためには、外の電源と組み合わせる必要があると考えます。日本全土に点在し日本最大の電力供給を賅っているとされている、水力発電、その積極的活用が急務ではないかと思えます。水力発電をベース電源として太陽光、バイナリー、等を補助電源とした、電源構成の確立で、石炭火力に頼らない「無火力」の新しい日本を築いて行こうではありませんか、水力は未来輝くエネルギー。	包含、参考	脱石炭は前文に記載しました。水力発電については自然との共生の観点から小水力発電に注目しています。
45	遠い地方から送電するよりも、地元で電気が生産できればこんな良いことはありません。売電価格の引き下げとか原発や化石燃料に頼らない都市にすることを切に望みます。隣の川崎市にある「かわさきエコ暮らし未来館」のようなものを造って市民の意識向上を図るのも良いと思います。	包含	同感です。条例の前文と、第4条市民の責務が該当するところです。
46	市民・議員へのアピールの仕方については、世界的にはアメリカを含め中国、ヨーロッパなど予想外のスピードで再生可能エネルギー化が進んでいることを強調していただきたい。日本のマスコミはほとんど報道していません。日本は敗戦前の巨艦主義の誤りを再びおかしているように思います。	参考	ご意見は条例案の提案趣旨説明に活かさせていただきます。また今後の活動の中で重視します。
47	デンマークの「風の学校」で学んだこと。①バイオマス発電 各行政区ごとに施設を設置。酪農農家から出る廃棄物を発酵させてガスを取り出し燃料にしている。②風力発電、各町内、個人にも設置助成金を出して促進。電気は買取とする。③プラスチック(環境汚染)、アルミ缶(電気を大量に使うので)、などリユースサイクルなどで自然に戻らないものは使用しない。ペットボトルや使い捨ても無し。土に戻る減量で作ったものを使う。④水・空気・土を汚さない暮らしを基本として国全体で行政区ごとに地域の特徴を生かし、政策をたてて進めていたことに大変驚きと感動があった。ぜひ導入してほしいです。	賛同、参考	横浜市でも頂いたご意見が実現されることが望ましいと思います。市に積極的に働きかけ、実現に向けて尽力します。
48	人類の将来の一つに「エネルギー」問題が必定だとすれば、地球規模の知恵を集め、考えることが最重要だとすべきでしょう。横浜市1市の「視点」で考える時でも例えば国際的規模での事例参照や比較などを加えながら実行してください。	参考	先進例の調査・研究は取り組みの視点として不可欠と考えます。
49	最近では電磁波による健康被害の少ないソーラーパネルや透明のパネルも進歩して、透明のパネルなら狭い場所でも重ねて使用できるという利点もあるそうです。市内の学校や施設にどんどん設置して欲しいです。特に避難場所における設置は急務であると考えます。また横浜市の湾岸に風力発電があっても良いと思います。	参考	頂いたご意見に沿って、横浜市が施策展開するよう求めてまいります。
50	第4条の市民は・・・積極的に努めるとともに市が実施する・・・施策に協力するように努めなければならない。とある。このことは施策に必要な費用を担えとも言われかねない。即ち設備費は発電によって償却される構図であるべきで、何年で償却できるという勘定になっているのかを明確にして実施されるべき。現在でも東電からは、「再エネ発電賦課金」として一割も追加され、更に昨年からすでにKwhあたりで約9%もアップしています。また市としてはこま施策の実行を滋養全てを監理して行なうとは考えられず、結局電力会社のような会社に丸投げするようになるだろう。もし我々の負担が増えるのなら、設備費が回収されるのは何年後か、とかその施策の採算について、常に明らかにされて行く事を願っている。上記東電のように賦課金がどのように集計され、設備費の償却にどのように寄与しているのか、明確にして欲しい。また、地方の自治体のように、電力会社の都合で出力制限などでは再生可能エネルギーを推進することに逆行していることになる。昨今は日本が英国、トルコへの原発を撤退したように、もう原発依存はゼロとすべきを目標にして計画してほしい。	参考	頂いたご意見は今後の市議団の活動の参考とさせていただきます。原発ゼロは前文のなかで強調しています。

51	ゲーミフィケーションを活用した再生可能エネルギーの導入を提案します。具体的に言えばゲーム化し楽しみながらの再生可能エネルギーの導入、つまり人力エネルギーです。ウォーキングの歩数でのポイントという案は素晴らしいのですが、ウォーキングは天候に左右され真夏、真冬、台風、強風、雪の日は危険です。自転車で室内で発電している分には毎日出来ますし、子どもも障害者も高齢者も犯罪者も、それぞれのペースでできます。楽しく、健康に良くサイフに優しいゲーミフィケーション(人力エネルギー)の導入のご検討をよろしく願いいたします。	参考	頂いたご意見は今後の市議団の活動の参考とさせていただきます。
52	第2条(2)イ……(……をいう★)の★の部分に句点をつけること。通常は「や」の前に句点はつけないが、教科書と法律(官公庁)はつけます。	反映	ご指摘通り句点をつけます。
53	条例5条、6条の(4)に関連するかも知れませんが、電力事業者の電力構成(石炭火力、原発、太陽光、地熱など)とその比率を明らかにする必要があるのではないのでしょうか。例えば大宣伝している東京ガスは石炭火力だと思えます。正確な情報を市民に届け、再生可能エネルギーが中心の社会にしていく必要があると思えます。	参考	同感です。昨年の12月議会で、低炭素電力を優先使用する条例が制定された経過からオープン化は当然の措置です。よりアクセスしやすい情報提供を求めています。
54	ニュースで国際社会を賑わすフットボールやIT産業をリードする国や自治体は目標として半分近くまで自主再生エネルギーで賄おうと掲げているようです。安心安全なエネルギーへと転換させようとするプロセスを描いているからこそ元気なのではないのでしょうか。昨年、北海道では大規模な停電が起こり観光立国としては矛盾と向き合わなければならない事態が起こりつつあるのではと考えています。	包含	条例の前文で同趣旨を盛り込んでいます。制定されればそうした先進自治体に向かう有効な武器をなると確信しています。
55	大都市である横浜市の再生可能エネルギーへの取り組みは不可欠であり、今回の条例案を全面的に支持します。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
56	大賛成です。積極的に進めて欲しい。また、この条例の主旨に添った実施例を大いに励ましてほしい。そして世論を盛り上げていただきたい。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
57	石炭はCO2の問題で反対、温暖化が続いたらこの世紀末には、日本の6割が水没とか。私たちは地球を一時、お借りしてるんだと学びました。次の世代に無事に引き渡して行く責任があります。再生可能エネルギー大賛成、これしかない!	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
58	大賛成です。IPCCの報告によればね温暖化対策は待たなしになっています。再生可能エネルギーへの転換は現在実行可能な策として即、行なうべきです。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
59	地球温暖化も災害であり、太陽光発電設備の義務化を実施すべき。	参考	義務化については法との適合などいろいろと課題があると考えます。財政支援をふくめ設置促進に向けた様々な誘導策を市に求めています。
60	太陽光発電に予算を出せ	包含	費用補助は第7条で規定しました。
61	再生可能エネルギー導入促進に関する条例に賛成します。毎年、地球温暖化の進行で大災害が発生しています。大量電力消費の横浜市が率先して再生可能エネルギー導入をしていくべです。太陽光発電は公的にも私的にもすぐ始められます。個人住宅等で行なう場合は補助金を出すなどの積極的支援をお願いします。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。補助金は第7条によって制度化できます。
62	安心安全、条例案に大賛成です。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
63	今回の日本共産党の再生可能エネルギー導入の条例提案は待ちに待ったものです。ぜひ成立させたいです。子や孫、永遠に続く人類の未来へ渡せる確かなバトンでもあります。人類のため地球のためできることを今すぐやろうという今回の条例提案に大賛成です。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
64	第二条のウに需要の平準化を図る。とありますがこの意味はピークをなくすと理解して良いのでしょうか。電気は照明、空調、製造業の機械の動力、電車など多くの需要があると思えます。ピークが無いのは良いことですが、具体的にはどのような方策を想定しているのでしょうか。難しい問題だと思えますが、揚水発電所などを作ってピークに対応すると言うのは分かるのですが。	質問、参考	・その通りです・安定化、平準化策はヨーロッパの事例が参考となると思えます。また蓄電池の活用も有効と考えます。
65	エネルギーの大消費地として、必要なエネルギーを他地域に依存する割合が高いとありますが、鶴見区の横浜火力発電所、磯子区の南横浜火力発電所、横浜市にあるこの二つの発電所で約450万kw、たぶん横浜市の消費電力は賄えていると思えます、ふたつとも石炭ではなくLNGです。市内の膨大な住宅やビル、工場等の施設を全面的に利用した太陽光発電が市議団のご提案だと思えます。クリーンなエネルギーとして太陽光を採用することには賛成です。工場等は採算が取れば自己の判断と資金で導入していくと思えますが、住宅の場合はご近所を見渡の地産地消に賛成です。横浜市でも初めて進めて行ってほしいと思えます。市民の一人として、脱炭素化原子力(石炭火力発電)を希望します。納めている税金をエネルギーの地産地消に使ってください。	賛同	依存度は第一エネルギーの割合について言ったものです。電力の市内生産量と消費の関係について、横浜市作成にフロー図を見ると、生産146.7PJ、消費54.1PJとなっており、大量に市外に供給しています。
66	化石燃料からの切り替えが進まない原因はコストにある。社会全体がコスト高を受け入れる覚悟がない限り、条例は効果をもたらさないと考える。条例が効果を上げるのにこの課題が自分に課せられたものという自覚が社会の一人一人に求められる。「私も努力しています」というだけで解決できるのではない。環境問題は経済的利益よりも、国家間の対立よりも優先させなければならないと考える。	参考	電力会社のコスト優先に任せては事態は悪化するばかりです。世論と政治の力でエネルギー政策を転換させ、企業を規制することが何より重要です。
67	「原発は即全廃、再生可能エネルギーに全力をあげて移行」と思っていますが、自民党はなんだかんだ言いながら、今の電力会社を守ることばかり考えているように見えます。次の選挙では再生可能エネルギーを争点にしてほしいと思えます。	賛同	原発固執勢力が包囲されるよう世論喚起に努めます。
68	賛成します。頑張ってください。と同時にエコ生活の推進をお願いします。買わない、捨てない、もらわないetc まず共産党議員、党員から。	賛同	ご指摘について誠実に対応してまいります。
69	原発をやめ、再生可能エネルギーを叫んでよいのは大事なこと	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
70	災害時、場所選ばずに思いもかけず被害者となりうる危険にさらされる。誰も皆同様な可能性を持っています。だからこそ、この様な条例をつくり一人一人が同じように力を出し合わなければならないと思えます。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします

71	再生可能エネルギー導入促進大賛成です。そのために横浜市が・財政的支援を市民や事業者、団体に行なう。・脱炭素化宣言とロードマップの発表を行い進捗状況を定期的に公表する。・電気のムダ使いを減らすための施策を行う。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
72	電力源は「水力」もあるよ。「太陽」も、昔はほとんど「水力」	参考	国レベルではその通りです。横浜市の最大のエネルギーは太陽光です。
73	条例案に賛同します。条例の導入促進を期待します。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
74	この案に全面的に賛成。近年の異常気象を少しでもやわらげるよう、エネルギー源を切り替えるべきと考えます。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
75	再生可能エネルギーの導入促進を応援しています。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
76	条例提案に全面的に賛成します。東日本大震災で原発は人類が制御不能なエネルギーであることが明確になりました。核のゴミ処理問題、人類を滅亡させる核兵器、核開発競争とあわせ原発絶対反対。再生可能エネルギー導入、促進、断固支持！	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
77	私達人間は、エネルギーを得る為に木材から石炭石油、そして原子力を用いて来ました。現在、地球上にはその結果として様々な公害災害を歩みだし蓄積して来ました。これ以上はそれを増やすことは許されません。解決するために、クリーンエネルギー資源の開発、使用は不可欠です。現在の科学技術を持ってすれば転換は十分可能です。原子力は余りにも問題があり過ぎ、絶対に止めるべきです。是非、条例の制定を進めてください。提案に賛成いたします。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
78	日本共産党横浜市議員団の再生可能エネルギーの導入促進条例提案に共感し支持します。ドイツでは、すでに再生可能エネルギーへの切り換えが進んでいると聞きます。一方安倍政権は原発依存を止めず、原発を中心に据えた施策を進めています。北海道全域でのブラックアウトは、大規模発展依頼の危うさを如実に示しました。例え小規模であっても、再生可能エネルギーでの発電を推奨していけば、地域温暖化も防げます。貴市議団の条例提案が結実することを強く望みます。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
79	再生可能エネルギーの導入等の促進は時期にあったもの。大賛成です。新築中の市庁に太陽光発電のパネルの設置を考えていいのではないかと思います。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。新市庁舎には太陽光パネルは設置されます。
80	再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例提案に積極的に賛同し、その実現を強く望みます。温室効果ガス(CO2)削減などの地球温暖化対策は、まさに人類共通の課題であり、永遠に持続可能な地球環境保全のためにも再生可能エネルギー導入は不可避の問題です。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
81	原発、火力発電をやめ、再生可能エネルギー100%の国にするべきと常々考えていました。世界に目を移すと自然エネルギー(水力、太陽光、バイオ、地熱、波力、潮力、風力を利用したもの)100%の国がアイスランド、ノルウェー、70%以上の国がブラジル、デンマーク、など既にCO2を出さない国があります。私は横浜に73年間住んでいます。今の私たちが便利さを追求することで、子どもや孫たちにCO2を残したくはありません。自然エネルギー中心の横浜に是非なっしてほしいと思います。再生可能エネルギーを促進する条例が制定されることを、強く希望します。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
82	条例案を作ることはいいと思うが、特に目的、定義、責務、基本方針の変更は日程に関係なく、すぐに会議を開きやること。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
83	当該条例案の趣旨に大賛成です。制定実現に向けて頑張ってください。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
84	本案に賛成の理由 増大するエネルギーの需要を目指して弊害が少なく、しかもその源が無尽蔵と言えるのは、太陽、風、水力で、この地域的に適したものといえる。この他にも地熱があり、丹沢、箱根、等県との調整がかかせない。また河川の利用は大型の施設は環境を損なうおそれが無いとは言えない。潮力、波力については研究課題としたい。従って太陽光をエネルギー源とするのがもっとも適している。他会派との賛同が得られる筈である。 意見 市長と共に市民が互いに協力して、本条例が可決されるならば再生可能エネルギーの導入について市民個人の負担が過大とならないように行政の指導が必要になると思われる。地熱利用については神奈川県との協議が必要である。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
85	大賛成です。安倍政権はこの再生可能エネルギーや安保法案や沖縄の基地問題にしても時代に逆行することばかりなので、1日も早く倒してください。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします
86	提案の内容については大賛成であります。大都市横浜にこれが実現できれば国内はもとより国際的にも影響すると思います。黒岩知事が一期目の立候補をした時、「県民の皆さんの尾根をお借りして、太陽光を存分に生かしたい」と公約に掲げました。しかし政府の「原発を重要なベースロード電源」が出されるとすぐにトーンが下がり一言も言わなくなりました。自治体が政府の出先機関ではなりません。地方自治の本旨を生かす市政に変えていきましょう。	賛同	賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします

87	<p>原発が現に存在し、その幾つかは即刻止められないとなると九州電力で発生しているような再生可能エネルギーの抑制など本末転倒の現象が発生する事になります。そこで現政権が推し進めている原発と、その不足分を補う形での石炭火力発電方針では、共産党市議団(案)で述べられているように、大量のCO2を排出し続ける事は避けられません。その結果、地球温暖化が避けられない事も事実でしょう。そしてその対応として、再生可能エネルギーが挙げられて居りますが、どうも文面からは「太陽光発電」が想定されている様なのですが、他に風力発電、わが国では以前から採用されて来た水力発電・それも大規模なものではなく、小規模に分散された水車型の発電所の設置、また四方を海に囲まれているだけに、絶えず動く海流を利用した潮力発電などなど、方法論は多岐にわたると思われまます。それらが党の側でシッカリ押さえられているのでしょうか？</p> <p>また、他の地方との連帯もうたわわていますが、それに先立ち、巨大電力消費地の一端を担う我々の地元で、率先してその方向性を打ち出さなければならないと思われまますが、その際に発生するだろう様々なトラブル(太陽光の当たる角度による眩しさ、風力発電を行なう際の高周波・低周波騒音など)への対応の問題など、どの様なスタンスで考えておられるのでしょうか？ また、行政への要求と共に電力消費者側の生活者、事業者としての節電への心構えなども、腰を据えてスタンスを決めて行かねばならないと思われまますが、いかがでしょうか？</p>	賛同	<p>賛同に感謝です。条例案の成立と、施策化に力を尽くします。今回は横浜市政として今重視する政策は太陽光のエネルギー化との認識の下での条例提案であることをご理解いただければ幸いです。再生可能エネルギーの負の側面を克服することは重要な課題・関門であり、最新の知見と英知の結集が必要と考えまます。</p>
88	その他	その他	
89	その他	その他	
90	その他	その他	
91	その他	その他	